



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 尾野 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 克明

TEL 078-333-3247

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	32,061	△9.8	6,095	△5.4	3,743	△3.7
26年3月期中間期	35,547	9.5	6,446	7.5	3,886	11.3

(注)包括利益 27年3月期中間期 6,501百万円 (181.1%) 26年3月期中間期 2,313百万円 (△43.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	9.20	9.19
26年3月期中間期	9.58	9.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,372,656	125,713	3.7
26年3月期	3,340,992	122,268	3.6

(参考)自己資本 27年3月期中間期 124,629百万円 26年3月期 121,273百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,600	△7.9	11,200	△21.0	6,200	△17.5	15.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	410,951,977 株	26年3月期	410,951,977 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	3,942,184 株	26年3月期	4,502,532 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	406,683,299 株	26年3月期中間期	405,726,031 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	28,587	△8.0	5,847	0.4	3,821	2.0
26年3月期中間期	31,056	6.5	5,826	19.7	3,746	25.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	9.40
26年3月期中間期	9.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	3,367,936		120,195			3.6
26年3月期	3,335,386		116,878			3.5

(参考)自己資本 27年3月期中間期 120,080百万円 26年3月期 116,791百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	55,500	△6.2	10,500	△15.8	6,000	△12.2		14.75

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- ・ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象)	14
5. 平成26年度 第2四半期決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年度上期の兵庫県経済は、個人消費や住宅投資に消費税率引き上げの影響がみられたものの、輸出の持ち直しや公共投資が増加したことに加え、設備投資の拡大や雇用情勢にも改善の動きが広がったことなどから、県下における景況感は全般に緩やかな回復を続けました。

このような環境の下、当行では「地域発展への更なる貢献」「お客さま目線での商品・サービス提供」「持続的成長に向けた態勢整備」の3つを基本方針とする中期経営計画『みなと Innovation 3 ～更なる「進化」に向けた挑戦～』を掲げ、その諸施策を当行及び当行グループで推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間における経営成績は、株式等売却益が減少したこと等から、経常収益は前年同期比34億86百万円減少の320億61百万円となりました。また、経常費用も国債等債券売却損が減少したこと等から、前年同期比31億36百万円減少の259億65百万円となり、経常利益は前年同期比3億51百万円減少の60億95百万円となりました。中間純利益は前年同期比1億43百万円減少の37億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人向け貸出等が増加し、前年度末比359億88百万円増加の2兆3,737億93百万円となりました。預金残高は、前年度末比78億91百万円増加し、3兆455億47百万円となりました。また、有価証券残高は前年度末比444億76百万円減少し、5,605億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想については、当中間連結会計期間の実績等を基に一部見直しを行ったことにより、経常収益626億円・経常利益112億円（いずれも平成26年5月14日公表値比12億円増加）、当期純利益は62億円（平成26年5月14日公表値比1億円減少）を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が774百万円減少し、退職給付に係る負債が392百万円増加し、繰延税金資産が415百万円増加し、利益剰余金が752百万円減少しております。また、当中間連結累計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当該実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	312,014	337,322
コールローン及び買入手形	1,086	649
買現先勘定	5,000	5,000
買入金銭債権	2,533	2,808
商品有価証券	517	576
有価証券	604,993	560,517
貸出金	2,337,805	2,373,793
外国為替	5,813	11,509
リース債権及びリース投資資産	10,026	9,902
その他資産	22,798	33,138
有形固定資産	35,886	35,144
無形固定資産	5,388	5,112
退職給付に係る資産	779	501
繰延税金資産	9,636	8,074
支払承諾見返	12,841	12,991
貸倒引当金	△26,128	△24,385
資産の部合計	3,340,992	3,372,656
負債の部		
預金	3,037,656	3,045,547
譲渡性預金	36,034	17,128
コールマネー及び売渡手形	-	547
債券貸借取引受入担保金	25,433	43,169
借入金	49,534	67,191
外国為替	57	118
社債	28,000	28,000
その他負債	23,575	26,282
賞与引当金	984	972
退職給付に係る負債	3,701	4,066
役員退職慰労引当金	68	55
睡眠預金払戻損失引当金	653	681
繰延税金負債	183	190
支払承諾	12,841	12,991
負債の部合計	3,218,724	3,246,943
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,529	49,557
利益剰余金	38,361	38,913
自己株式	△640	△561
株主資本合計	114,735	115,394
その他有価証券評価差額金	6,974	9,543
退職給付に係る調整累計額	△435	△307
その他の包括利益累計額合計	6,538	9,235
新株予約権	87	114
少数株主持分	907	969
純資産の部合計	122,268	125,713
負債及び純資産の部合計	3,340,992	3,372,656

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	35,547	32,061
資金運用収益	20,042	19,574
(うち貸出金利息)	17,050	16,687
(うち有価証券利息配当金)	2,604	2,394
役務取引等収益	6,832	7,266
その他業務収益	5,344	3,592
その他経常収益	3,328	1,628
経常費用	29,101	25,965
資金調達費用	1,386	1,311
(うち預金利息)	936	852
役務取引等費用	1,871	1,918
その他業務費用	5,145	2,685
営業経費	17,649	18,069
その他経常費用	3,048	1,980
経常利益	6,446	6,095
特別損失	97	82
固定資産処分損	92	79
減損損失	5	2
税金等調整前中間純利益	6,348	6,013
法人税、住民税及び事業税	2,582	1,728
法人税等調整額	△391	483
法人税等合計	2,191	2,211
少数株主損益調整前中間純利益	4,157	3,801
少数株主利益	270	58
中間純利益	3,886	3,743

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	4,157	3,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,843	2,572
退職給付に係る調整額	-	127
その他の包括利益合計	△1,843	2,700
中間包括利益	2,313	6,501
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,031	6,439
少数株主に係る中間包括利益	282	61

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,500	32,876	△778	109,082
当中間期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△2,027		△2,027
中間純利益			3,886		3,886
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		89	106
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	0	17	1,859	88	1,966
当中間期末残高	27,484	49,518	34,735	△690	111,048

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,247	—	8,247	36	10,800	128,166
当中間期変動額						
新株の発行						1
剰余金の配当						△2,027
中間純利益						3,886
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						106
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,854	—	△1,854	22	40	△1,791
当中間期変動額合計	△1,854	—	△1,854	22	40	174
当中間期末残高	6,392	—	6,392	59	10,840	128,340

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,529	38,361	△640	114,735
会計方針の変更による累積的影響額			△752		△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,484	49,529	37,609	△640	113,983
当中間期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,438		△2,438
中間純利益			3,743		3,743
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		27		80	108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	27	1,304	79	1,410
当中間期末残高	27,484	49,557	38,913	△561	115,394

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	122,268
会計方針の変更による累積的影響額						△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	121,516
当中間期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△2,438
中間純利益						3,743
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,569	127	2,696	27	61	2,785
当中間期変動額合計	2,569	127	2,696	27	61	4,196
当中間期末残高	9,543	△307	9,235	114	969	125,713

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	312,004	337,303
コールローン	1,086	649
買現先勘定	5,000	5,000
商品有価証券	517	576
有価証券	608,630	563,659
貸出金	2,351,536	2,388,346
外国為替	5,813	11,509
その他資産	9,772	21,084
その他の資産	9,772	21,084
有形固定資産	35,813	35,059
無形固定資産	5,247	4,993
前払年金費用	2,712	2,193
繰延税金資産	9,024	7,574
支払承諾見返	12,629	12,804
貸倒引当金	△24,402	△22,816
資産の部合計	3,335,386	3,367,936
負債の部		
預金	3,046,229	3,053,498
譲渡性預金	40,034	21,128
コールマネー	-	547
債券貸借取引受入担保金	25,433	43,169
借入金	49,534	67,191
外国為替	57	118
社債	28,000	28,000
その他負債	10,226	14,590
未払法人税等	2,255	1,297
リース債務	1,365	1,142
資産除去債務	366	368
その他の負債	6,239	11,782
賞与引当金	879	868
退職給付引当金	4,829	5,142
睡眠預金払戻損失引当金	653	681
支払承諾	12,629	12,804
負債の部合計	3,218,507	3,247,741

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,529	49,557
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,098	22,125
利益剰余金	33,759	34,390
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	33,706	34,337
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	31,381	32,012
自己株式	△640	△561
株主資本合計	110,133	110,871
その他有価証券評価差額金	6,657	9,209
評価・換算差額等合計	6,657	9,209
新株予約権	87	114
純資産の部合計	116,878	120,195
負債及び純資産の部合計	3,335,386	3,367,936

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日）	当中間会計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日）
経常収益	31,056	28,587
資金運用収益	20,243	19,809
（うち貸出金利息）	16,990	16,657
（うち有価証券利息配当金）	3,085	2,872
役務取引等収益	5,862	6,314
その他業務収益	1,598	802
その他経常収益	3,350	1,660
経常費用	25,229	22,739
資金調達費用	1,656	1,333
（うち預金利息）	937	852
役務取引等費用	2,256	2,256
その他業務費用	1,585	78
営業経費	16,747	17,108
その他経常費用	2,982	1,961
経常利益	5,826	5,847
特別損失	97	82
税引前中間純利益	5,728	5,765
法人税、住民税及び事業税	2,269	1,499
法人税等調整額	△287	443
法人税等合計	1,982	1,943
中間純利益	3,746	3,821

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,484	27,430	22,069	49,500	53	2,325	26,574	28,953
当中間期変動額								
新株の発行	0	0		0				
剰余金の配当							△2,027	△2,027
中間純利益							3,746	3,746
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	0	0	17	17	—	—	1,719	1,719
当中間期末残高	27,484	27,431	22,086	49,518	53	2,325	28,293	30,672

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△778	105,158	8,010	8,010	36	113,206
当中間期変動額						
新株の発行		1				1
剰余金の配当		△2,027				△2,027
中間純利益		3,746				3,746
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	89	106				106
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,880	△1,880	22	△1,857
当中間期変動額合計	88	1,826	△1,880	△1,880	22	△31
当中間期末残高	△690	106,985	6,129	6,129	59	113,174

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	31,381	33,759
会計方針の変更による累積的影響額							△752	△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	30,629	33,007
当中間期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△2,438	△2,438
中間純利益							3,821	3,821
自己株式の取得								
自己株式の処分			27	27				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	27	27	—	—	1,382	1,382
当中間期末残高	27,484	27,431	22,125	49,557	53	2,325	32,012	34,390

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△640	110,133	6,657	6,657	87	116,878
会計方針の変更による累積的影響額		△752				△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	△640	109,381	6,657	6,657	87	116,126
当中間期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△2,438				△2,438
中間純利益		3,821				3,821
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	80	108				108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,551	2,551	27	2,579
当中間期変動額合計	79	1,489	2,551	2,551	27	4,068
当中間期末残高	△561	110,871	9,209	9,209	114	120,195

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成26年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成26年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	17, 18
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	18
3. 利 鞘	【単体】	……………	19
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	19
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	20
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	……………	21
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	21
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	22
9. ROE	【単体】	……………	22

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	23
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	24
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	25
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	25
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	26
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	26
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	27
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	28
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	29
10. 平成26年度業績予想	【単体・連結】	……………	29

I. 平成26年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業	務粗利益	23,257	1,051	22,206
(除く国債等債券損益)	22,933	413	22,520
	資金利益	18,475	△111	18,586
	役員取引等利益	4,057	451	3,606
	その他業務利益	724	712	12
国	内業務粗利益	22,099	576	21,523
(除く国債等債券損益)	22,025	57	21,968
	資金利益	17,853	△532	18,385
	役員取引等利益	3,944	457	3,487
	その他業務利益	300	649	△349
国	際業務粗利益	1,158	476	682
(除く国債等債券損益)	908	356	552
	資金利益	621	421	200
	役員取引等利益	112	△6	118
	その他業務利益	423	61	362
経	費(除く臨時処理分)	△16,877	△516	△16,361
	人件費	△8,588	△135	△8,453
	物件費	△7,406	△329	△7,077
	税金	△881	△51	△830
業	務純益(一般貸倒繰入前)	6,380	536	5,844
コ	ア業務純益(注)	6,056	△103	6,159
一	般貸倒引当金繰入額(正の値は戻入額)	△1,344	△2,650	1,306
業	務純益	5,035	△2,116	7,151
	うち国債等債券損益	323	637	△314
臨	時損益	811	2,135	△1,324
	株式等損益	662	△1,511	2,173
	株式等売却益	662	△1,659	2,321
	株式等売却損	-	147	△147
	株式等償却	-	△0	0
	不良債権処理費用	△385	3,555	△3,940
	その他臨時損益	534	93	441
経	常利益	5,847	21	5,826
特	別損益	△82	15	△97
	うち固定資産処分損	△79	12	△91
	うち減損損失	△2	3	△5
税	引前中間純利益	5,765	37	5,728
法	人税、住民税及び事業税	△1,499	770	△2,269
法	人税等調整額	△443	△730	287
中	間純利益	3,821	75	3,746

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不	良債権処理費用①	40	△385	3,555	△3,940
	貸出金償却	41	△24	△22	△2
	個別貸倒引当金繰入額	42	△160	3,560	△3,720
	債権売却損等	43	△200	17	△217
一	般貸倒引当金繰入額(正の値は戻入額)②	44	△1,344	△2,650	1,306
(与信関係費用①+②)	45	△1,729	904	△2,633

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】<連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース>

(単位:百万円)

		26年中間期		25年中間期比	25年中間期											
連	結	粗	利	益	1	24,517	702	23,815								
	資	金	利	益	2	18,262	△ 393	18,655								
	役	務	取	引	等	利	益	3	5,347	387	4,960					
	そ	の	他	業	務	利	益	4	907	708	199					
営	業	経	費	5	△ 18,069	△ 420	△ 17,649									
株	式	等	損	益	6	663	△ 1,508	2,171								
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	(正の値は戻入額)	7	△ 1,297	△ 2,715	1,418	
	不	良	債	権	処	理	費	用	8	△ 472	3,680	△ 4,152				
	そ	の	他	9	754	△ 87	841									
	経	常	利	益	10	6,095	△ 351	6,446								
	特	別	損	益	11	△ 82	15	△ 97								
	税	金	等	調	整	前	中	間	純	利	益	12	6,013	△ 335	6,348	
	法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	13	△ 1,728	854	△ 2,582
	法	人	税	等	調	整	額	14	△ 483	△ 874	391					
	少	数	株	主	利	益	15	△ 58	212	△ 270						
	中	間	純	利	益	16	3,743	△ 143	3,886							

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 連結包括利益計算書

少	数	株	主	損	益	調	整	前	中	間	純	利	益	17	3,801	△ 356	4,157
そ	の	他	の	包	括	利	益	合	計	18	2,700	4,543	△ 1,843				
	そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	19	2,572	4,415	△ 1,843	
	退	職	給	付	に	係	る	調	整	額	20	127	127	-			
	中	間	包	括	利	益	21	6,501	4,188	2,313							

○ 与信関係費用【連結】

与	信	関	係	費	用	22	△ 1,770	963	△ 2,733						
	貸	出	金	償	却	23	△ 27	△ 17	△ 10						
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	24	△ 238	3,671	△ 3,909	
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	(正の値は戻入額)	25	△ 1,297	△ 2,715	1,418
	債	権	売	却	損	等	26	△ 205	27	△ 232					

(連結対象会社数)

(単位:社)

連	結	子	会	社	数	27	15	-	15
持	分	法	適	用	会	社	数	28	-

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位:百万円)

		26年中間期		25年中間期比	25年中間期						
(1)	業	務	純	益	(一般貸倒繰入前)	6,380	536	5,844			
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	2,960	219	2,741
(2)	業	務	純	益	5,035	△ 2,116	7,151				
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	2,336	△ 1,018	3,354
(3)	コ	ア	業	務	純	益	6,056	△ 103	6,159		
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	2,810	△ 78	2,888
	粗	利	経	費	率	(OHR)	(%)	72.56	△ 1.12	73.68	

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.23	△ 0.07	1.30
(イ) 貸出金利回(B)	1.42	△ 0.09	1.51
(ロ) 有価証券利回	1.00	0.21	0.79
(2) 資金調達原価(C)	1.14	△ 0.04	1.18
(イ) 資金調達利回	0.08	△ 0.02	0.10
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.15	△ 0.02	1.17
(ハ) 預金債券等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ニ) 外部負債利回	0.37	△ 2.13	2.50
(ホ) 経費率	1.10	0.00	1.10
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.09	△ 0.03	0.12
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.27	△ 0.07	0.34

[国内]

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.20	△ 0.09	1.29
(イ) 貸出金利回(B)	1.42	△ 0.09	1.51
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.18	0.76
(2) 資金調達原価(C)	1.14	△ 0.02	1.16
(イ) 資金調達利回	0.08	△ 0.01	0.09
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.15	△ 0.01	1.16
(ハ) 預金債券等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ニ) 外部負債利回	0.37	△ 0.76	1.13
(ホ) 経費率	1.09	△ 0.01	1.10
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.06	△ 0.07	0.13
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.27	△ 0.08	0.35

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益	323	637	△ 314
売却益	402	△ 869	1,271
売却損	78	△ 1,507	1,585
株式等関係損益	662	△ 1,511	2,173
売却益	662	△ 1,659	2,321
売却損	-	△ 147	147
償却(減損額)	-	△ 0	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入により処理）
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	187	△ 77	188	0	264	279	14
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,067	3,973	14,591	523	10,094	11,698	1,604
株式	11,386	2,386	11,562	175	9,000	9,307	306
債券	2,010	233	2,109	99	1,777	1,910	132
うち国債	1,091	252	1,091	—	839	842	2
その他	670	1,354	918	247	△ 684	480	1,165

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成26年9月末におけるその他有価証券評価差額金は9,209百万円、平成26年3月末におけるその他有価証券評価差額金は6,657百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	187	△ 77	188	0	264	279	14
その他有価証券	14,721	4,004	15,259	538	10,717	12,341	1,623
株式	11,468	2,401	11,659	190	9,067	9,393	326
債券	2,010	233	2,109	99	1,777	1,910	132
うち国債	1,091	252	1,091	—	839	842	2
その他	1,242	1,369	1,490	247	△ 127	1,037	1,165

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成26年9月末におけるその他有価証券評価差額金は9,543百万円、平成26年3月末におけるその他有価証券評価差額金は6,974百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	25年9月末比	25年9月末
退職給付債務残高（期首）	(A)	19,597	△ 2,072	21,669
(割引率)		(0.75%)	(△0.75%)	(1.5%)
年金資産時価総額（期首）	(B)	15,636	△ 902	16,538
前払年金費用（期首）	(C)	1,938	△ 931	2,869
退職給付引当金（期首）	(D)	5,222	352	4,870
未認識過去勤務費用	(E)	△ 26	△ 117	91
当中間期の償却額	①	17	△ 2	19
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額（当中間期末）	(E-①)	△ 44	△ 116	72
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	702	△ 2,336	3,038
当中間期の償却額	②	180	△ 155	335
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額（当中間期末）	(A-B+C-D-E-②)	522	△ 2,181	2,703

(2) 退職給付費用【単体】

(単位：百万円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
退職給付費用		576	△ 187	763
勤務費用		238	△ 74	312
利息費用		73	△ 89	162
期待運用収益		△ 77	16	△ 93
過去勤務費用の費用処理額		17	△ 2	19
数理計算上の差異の費用処理額		180	△ 155	335
その他（臨時に支払った割増退職金等）		143	116	27

(注) 確定拠出年金への拠出金支払額はその他に含んでおります。

7. 固定資産の減損会計【単体】

(1) 資産のグルーピングの方法

営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピングしております。

(2) 減損損失額

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
兵庫県神戸市西区	遊休	建物等	2
計			2

8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】 (単位：億円、%)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	8.71	0.07	8.64
自己資本の額	1,542	45	1,497
リスクアセット	17,690	383	17,307
所要自己資本額（注）	707	15	692

【連結】 (単位：億円、%)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	8.98	0.07	8.91
自己資本の額	1,599	45	1,554
リスクアセット	17,803	373	17,430
所要自己資本額（注）	712	15	697

(注) 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期比	25年度	25年中間期
		25年度比			
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	10.77	0.79	0.47	9.98	10.30
業務純益ベース	8.50	△ 3.30	△ 4.10	11.80	12.60
コア業務純益ベース	10.23	0.05	△ 0.62	10.18	10.85
当期純利益ベース	6.45	0.51	△ 0.15	5.94	6.60

(注) ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（平成26年9月末）【単体】

（単位：億円）

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 （破産更生債権）	担保・保証による 保全部分		全額引当		86	100%
実質破綻先	破綻先 22 実質破綻先 228 ①合計 251 （構成比） 1.03%	165		86			
破綻懸念先	（危険債権） ② 436 （構成比） 1.79%	担保・保証による 保全部分 306		必要額を 引当 130			
要注意先	（要管理債権） ③ 58 （構成比） 0.23%	要管理債権中の 保全部分 32 未保全部分 25				16	64.16%
正常先	（正常債権） 23,584 （構成比） 96.93%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権				58	平均 0.24%
総合計	総合計 24,330 （構成比） 100%					E 228	
A=金融再生法開示債権 （①+②+③） 746 3.06%		B=担保・保証による 保全部分 504		C=未保全部分 242		D=うち①+ ②+③に対 する引当金 169	保全率 (B+D)/A 90.23%
開示債権引当率 E/A 30.56%		担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 69.90%					

（注1）金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 130億円を実施しております。

（注3）引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未收利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未收利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,161	△ 1,896	△ 1,606	4,057	3,767
	延滞債権額	65,663	△ 1,487	△ 6,580	67,150	72,243
	3ヵ月以上延滞債権額	188	△ 391	170	579	18
	貸出条件緩和債権額	5,612	△ 761	△ 1,452	6,373	7,064
	合計	73,626	△ 4,534	△ 9,468	78,160	83,094
部分直接償却額		12,937	426	△ 4,525	12,511	17,462

貸出金残高（末残）	2,388,346	36,810	89,840	2,351,536	2,298,506
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.08	△ 0.07	0.17	0.16
	延滞債権額	2.74	△ 0.11	△ 0.40	2.85	3.14
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	0.00	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.04	△ 0.07	0.27	0.30
	合計	3.08	△ 0.24	△ 0.53	3.32	3.61

【連結】

（単位：百万円）

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,094	△ 1,984	△ 1,649	4,078	3,743
	延滞債権額	65,655	△ 1,586	△ 6,705	67,241	72,360
	3ヵ月以上延滞債権額	188	△ 391	170	579	18
	貸出条件緩和債権額	5,612	△ 761	△ 1,452	6,373	7,064
	合計	73,551	△ 4,721	△ 9,635	78,272	83,186
部分直接償却額		14,356	427	△ 4,600	13,929	18,956

貸出金残高（末残）	2,373,793	35,988	89,715	2,337,805	2,284,078
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.09	△ 0.08	0.17	0.16
	延滞債権額	2.76	△ 0.11	△ 0.40	2.87	3.16
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	0.00	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.04	△ 0.07	0.27	0.30
	合計	3.09	△ 0.25	△ 0.55	3.34	3.64

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	22,816	△ 1,586	△ 3,067	24,402	25,883
一般貸倒引当金	7,062	1,345	563	5,717	6,499
個別貸倒引当金	15,754	△ 2,930	△ 3,629	18,684	19,383
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	13,067	384	△ 4,568	12,683	17,635

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	24,385	△ 1,743	△ 3,397	26,128	27,782
一般貸倒引当金	7,358	1,298	371	6,060	6,987
個別貸倒引当金	17,026	△ 3,041	△ 3,769	20,067	20,795
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	14,771	351	△ 4,692	14,420	19,463

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
部分直接償却前	41.30	0.59	△ 1.80	40.71	43.10
部分直接償却後	30.99	△ 0.23	△ 0.15	31.22	31.14

【連結】

(単位:%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
部分直接償却前	44.07	0.63	△ 1.68	43.44	45.75
部分直接償却後	33.15	△ 0.23	△ 0.24	33.38	33.39

(注)貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,164	△ 1,542	△ 1,074	26,706	26,238
危険債権	43,691	△ 1,825	△ 7,127	45,516	50,818
要管理債権	5,800	△ 1,152	△ 1,283	6,952	7,083
合計(A)	74,657	△ 4,519	△ 9,483	79,176	84,140
部分直接償却による減少額	13,067	384	△ 4,568	12,683	17,635
総与信残高	2,433,072	39,731	93,994	2,393,341	2,339,078
(A)が総与信に占める割合	3.06	△ 0.24	△ 0.53	3.30	3.59

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
保全額(B)	67,369	△ 3,797	△ 8,241	71,166	75,610
貸倒引当金(C)	16,926	△ 2,621	△ 3,732	19,547	20,658
担保保証等(D)	50,442	△ 1,176	△ 4,510	51,618	54,952

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位:%)

保全率(B)/(A)	90.23	0.35	0.37	89.88	89.86
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	98.12	2.11	2.05	96.01	96.07

(単位:%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(C)/(A-D)	69.90	△ 1.03	△ 0.87	70.93	70.77
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	94.23	5.69	5.56	88.54	88.67

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預 金 (末 残)	3,053,498	7,269	85,490	3,046,229	2,968,008
(平 残)	3,017,735	72,863	98,218	2,944,872	2,919,517
貸 出 金 (末 残)	2,388,346	36,810	89,840	2,351,536	2,298,506
(平 残)	2,336,604	69,388	98,380	2,267,216	2,238,224

国内預金(末残)	3,037,547	8,211	87,333	3,029,336	2,950,214
個人	2,371,442	16,879	57,220	2,354,563	2,314,222
一般法人	628,315	7,883	28,204	620,432	600,111
金融機関・公金	37,789	△16,551	1,909	54,340	35,880

② 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人預り資産	448,215	273	△6,103	447,942	454,318
投資信託	219,235	13,151	16,334	206,084	202,901
外貨預金	9,180	△1,045	△1,977	10,225	11,157
公共債	57,016	△11,709	△23,411	68,725	80,427
個人年金資産	162,782	△125	2,950	162,907	159,832

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	837,999	3,211	15,681	834,788	822,318
住宅ローン残高	819,321	1,636	12,164	817,685	807,157
その他ローン残高	18,677	1,575	3,516	17,102	15,161

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金比率	78.7	0.0	△0.5	78.7	79.2

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,881,846	30,604	59,524	1,851,242	1,822,322
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

（単位：百万円）

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,388,169	36,836	89,892	2,351,333	2,298,277
製造業	244,180	△ 809	654	244,989	243,526
農業、林業	987	179	214	808	773
漁業	315	△ 5	40	320	275
鉱業、採石業、砂利採取業	274	86	126	188	148
建設業	108,391	2,296	3,833	106,095	104,558
電気・ガス・熱供給・水道業	10,635	1,466	2,646	9,169	7,989
情報通信業	29,607	37	7,021	29,570	22,586
運輸業、郵便業	110,788	6,186	15,517	104,602	95,271
卸売業、小売業	251,053	9,225	11,142	241,828	239,911
金融業、保険業	93,278	4,916	11,118	88,362	82,160
不動産業、物品賃貸業	530,504	12,617	18,689	517,887	511,815
各種サービス業	220,223	△ 1,578	△ 7,514	221,801	227,737
地方公共団体	119,666	1,515	16,349	118,151	103,317
その他	668,260	704	10,055	667,556	658,205
海外及び特別国際金融取引勘定分	177	△ 26	△ 52	203	229
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	177	△ 26	△ 52	203	229
合計	2,388,346	36,810	89,840	2,351,536	2,298,506

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

(単位：人)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	16	6	4	10	12
従業員	2,154	47	32	2,107	2,122

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
店舗	107	—	1	107	106
うち出張所	3	—	—	3	3

10. 平成26年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	26年度予想			25年度実績
	26年中間期実績		25年度比	
経常収益	28,587	55,500	△ 3,659	59,159
経常利益	5,847	10,500	△ 1,977	12,477
当期(中間)純利益	3,821	6,000	△ 834	6,834
コア業務純益	6,056	11,000	△ 708	11,708
業務純益	5,035	10,200	△ 3,373	13,573
自己資本比率	8.71%	8.2%程度		8.64%
1株当たり配当金	—円	普通5円	普通—円	普通5円 +記念1円

【連結】

(単位：百万円)

	26年度予想			25年度実績
	26年中間期実績		25年度比	
経常収益	32,061	62,600	△ 5,377	67,977
経常利益	6,095	11,200	△ 2,978	14,178
当期(中間)純利益	3,743	6,200	△ 1,311	7,511
自己資本比率	8.98%	8.5%程度		8.91%